



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

東

上場会社名 東急株式会社 上場取引所
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀江 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 連絡IR課長 主計グループ (氏名) 大澤 勇紀 (TEL) 03-3477-6168
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	784,614	△0.1	88,220	△5.8	99,194	2.4	74,250	8.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 70,636百万円(△1.5%) 2025年3月期第3四半期 71,722百万円(9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	129.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	2,780,317	921,753	31.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 876,208百万円 2025年3月期 827,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	624,869,876株	2025年3月期	624,869,876株
2026年3月期3Q	54,048,986株	2025年3月期	50,285,429株
2026年3月期3Q	572,359,804株	2025年3月期3Q	595,874,123株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口及び従業員持株会信託口並びに社員向け株式付与信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2026年3月期第3四半期：2,900,400株 2025年3月期：3,804,995株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、上記予想に関する事項は、「2026年3月期 第3四半期 決算概況資料」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

「2026年3月期 第3四半期 決算概況資料」は、本日（2026年2月10日）、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日（2026年2月10日）、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載している「2026年3月期 第3四半期 決算概況資料」及び「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,132	60,473
受取手形及び売掛金	162,697	164,999
契約資産	7,422	10,666
商品及び製品	9,361	10,750
分譲土地建物	151,140	189,163
仕掛品	4,539	7,466
原材料及び貯蔵品	10,775	11,223
その他	52,294	58,128
貸倒引当金	△861	△1,291
流動資産合計	459,501	511,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	828,800	811,049
機械装置及び運搬具（純額）	73,312	75,958
土地	711,014	716,911
建設仮勘定	172,972	177,952
その他（純額）	28,192	30,551
有形固定資産合計	1,814,292	1,812,422
無形固定資産		
	39,255	41,318
投資その他の資産		
投資有価証券	272,657	304,139
退職給付に係る資産	27,237	27,571
繰延税金資産	15,409	11,649
その他	71,214	72,281
貸倒引当金	△587	△645
投資その他の資産合計	385,931	414,996
固定資産合計	2,239,479	2,268,737
資産合計	2,698,981	2,780,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,392	98,561
短期借入金	330,791	314,866
コマーシャル・ペーパー	80,000	45,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	11,165	8,444
契約負債	41,129	42,321
引当金	14,121	8,919
前受金	10,331	11,285
その他	126,796	109,568
流動負債合計	719,727	658,967
固定負債		
社債	320,000	351,000
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
長期借入金	480,932	541,591
引当金	2,703	2,594
退職給付に係る負債	30,330	30,490
長期預り保証金	139,296	140,957
繰延税金負債	25,525	22,699
再評価に係る繰延税金負債	4,543	4,543
その他	43,626	45,719
固定負債合計	1,106,957	1,199,596
負債合計	1,826,685	1,858,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	123,013	123,165
利益剰余金	593,827	652,507
自己株式	△91,155	△97,450
株主資本合計	747,411	799,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,433	30,044
繰延ヘッジ損益	753	1,297
土地再評価差額金	5,507	5,506
為替換算調整勘定	26,173	19,376
退職給付に係る調整累計額	22,695	20,037
その他の包括利益累計額合計	80,563	76,261
非支配株主持分	44,320	45,545
純資産合計	872,295	921,753
負債純資産合計	2,698,981	2,780,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	785,730	784,614
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	522,554	523,452
販売費及び一般管理費	169,573	172,940
営業費合計	692,127	696,393
営業利益	93,603	88,220
営業外収益		
受取利息	358	624
受取配当金	1,209	1,669
持分法による投資利益	8,042	17,453
その他	3,243	3,851
営業外収益合計	12,855	23,598
営業外費用		
支払利息	6,623	8,475
その他	2,997	4,149
営業外費用合計	9,621	12,625
経常利益	96,836	99,194
特別利益		
固定資産売却益	810	342
工事負担金等受入額	614	960
補助金収入	624	108
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,882	-
その他	460	234
特別利益合計	4,392	1,645
特別損失		
工事負担金等圧縮額	547	816
固定資産圧縮損	637	172
固定資産除却損	456	1,125
投資有価証券評価損	-	180
その他	3,671	526
特別損失合計	5,312	2,821
税金等調整前四半期純利益	95,916	98,018
法人税等	26,059	21,406
四半期純利益	69,856	76,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,332	2,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,524	74,250

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	69,856	76,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,096	2,731
繰延ヘッジ損益	85	157
為替換算調整勘定	△97	△5,610
退職給付に係る調整額	△1,226	△2,595
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,991	△657
その他の包括利益合計	1,865	△5,974
四半期包括利益	71,722	70,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,355	69,948
非支配株主に係る四半期包括利益	1,366	688

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）にわたり費用処理しておりましたが、当社において、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当該年数を13年に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、1,265百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	161,921	151,634	376,886	95,287	785,730	—	785,730
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,814	35,255	14,184	406	52,660	△52,660	—
計	164,735	186,890	391,071	95,694	838,390	△52,660	785,730
セグメント利益	30,918	38,914	15,497	7,979	93,310	292	93,603

(注) 1. セグメント利益の調整額292百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	166,605	134,919	378,214	104,874	784,614	—	784,614
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,827	35,598	14,852	396	53,675	△53,675	—
計	169,432	170,517	393,067	105,271	838,289	△53,675	784,614
セグメント利益	29,648	30,237	16,976	10,838	87,700	520	88,220

(注) 1. セグメント利益の調整額520百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生)

当第3四半期連結累計期間において、東急リアル・エステート投資法人の投資口を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額6,653百万円について、持分法による投資利益として計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外収益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	63,698百万円	64,792百万円
のれんの償却額	47	26

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

東急株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東急株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。